

全国一斉休校措置に対する執行委員会声明

世界各国において、新型コロナウイルスによる感染が広まり、国内でも死者や重傷者が出現する中、安倍首相は2月27日に全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、週明け3月2日から春休みまでの臨時休業を要請した。

感染拡大を防ぐための措置が必要であることは論を待たないが、今回の一斉休校の措置は、極めて唐突であり、中途半端であり、環境整備も全くなされない中での見切り発車であったと断じざるを得ない。

まず第一に、学校の休業を決定するのは、学校の設置者であり、首相の「鶴の一声」は越権行為である。学校の設置者とは公立小中学校においては各区市町村のことであるが、通常実質的には各区市町村教育委員会と考えられ、また休業の決定については学校長に委任されている場合がほとんどである。教育委員会もしくは校長が決定すべき事項について「首相の要請」という言い方で極めて短期間で決断を迫り、マスコミを通じて既成事実化させ学校の休校を迫った今回の手法は、政治による教育への介入そのものである。これが可能だと考える安倍首相は極めて危険な存在である。本来は、感染拡大防止の為の判断基準のみを作り、あとは判断を各教育委員会・学校に委ねるべきであった。事実「一斉休校要請」の2日前に文科省は、臨時休業はあくまで学校の設置者の判断であることを基本にした方針を発表していた。

第二に、一斉休校によって当然予想される、多岐にわたる深刻な影響を熟慮した形跡が全くない。かつて戦争中であっても敗戦直後であっても継続された学校教育が、歴史上初めてこのような一斉休校を強いられたわけだが、これにより社会には深刻な影響が生じる。日中子どもが学校に通うことを前提にぎりぎり成り立っている共働きでなければ生活困難な家庭、シングル家庭などでは、突然子どもを返されれば、仕事と家庭の両立は崩壊する。女性活躍社会と言いつつ、実のところ非正規雇用・不安定雇用を増やし、共働きを推進してきたのは現政権ではなかったか。近年の学童保育の子どもの過密状態を見れば実態は明らかである。両親が揃い裕福でどちらかの親が働けば生活できる家庭しか思い描けない首相の想像力と現状認識の欠如は深刻だ。また、ネグレクトやDVという状況にある子どもへの影響はさらに深刻である。貧困により給食が命をつなぐよりどころになっている子もいる。こうした社会の現状に対して学校と地域社会で必死に作ってきた基盤に対する条件整備が何もなされないままで強行された今回の「要請」は罪深い。突然給食の発注が止まった納入業者、学校で働く非常勤職員などへの影響も大きい。これらの影響を全く考慮せず、首相の思いつきでしかない施策によって社会の多くの現場が混乱に叩き込まれた。

本来このような超法規的措置がなされるのであれば、また1・2週間が山場だというならば、学校だけでなく社会全体の機能を大幅に縮小する一環としての一斉休校でなければならなかった。その負担を指示しやすい学校現場と子どもだけに押し付けたことは、中途半端のそしりを免れないだろう。

第三に今回の「判断」には科学的根拠が全くない。肺炎は重大な疾患ではあるが、重篤化したり死亡に繋がっているのは、高齢者や既往症のある方々である。インフルエンザ以下の致死率であるのにも関わらず、インフルエンザ流行時の対応を大きく超え、社会に重大な影響をもたらす施策を行う必然性はどこにあったのか。初動対応の間違いなど指摘する声の高

まりに対する、批判をかわすためのパフォーマンスであると言われても仕方ないほど、科学的な根拠が皆無の措置だ。もちろんパンデミックが起こってからでは遅いと考え、影響を大目に見積もった対応は必要であろう。しかし、危険度が高い高齢者や既往症のある方々の対応より、学校での感染防止を優先させることになる今回の措置は、この国の検査体制や医療機関が限られた量であることを考えたとき、非科学的というしかない。むしろ医療機関従事者の労働力を子どもの見守りに振り分け、医療行為を困難にする愚策であるとすらいえる。

このように政府としての対応も大きな問題であるが、各区市町村の対応の問題点もある。今回の「要請」を受けた各地教委は、一斉に休校措置を打ち出した。科学的根拠が示されず、短時間での判断を迫られたため、仕方のない対応であったとも言えるが、真に子どもの最善の利益を考えた結論であったかは疑問が残る。そこに「上からの指示」に従う安易さはなかったのか。休校措置に決定権のある校長は果たして自分の考えで判断していたのか。職員の意見や保護者の意見は聞かなくてよかったのか。今後検証されるべき事項である。

また、3月という時期であるため、卒業式や修了式への対応も迫られた。卒業式だけは子どもを集め、規模を縮小してでも実施する地区が多い。3月分の学習内容よりも儀式を優先してよいものなのか、学校教育の優先順位が問われている。そもそも、これまでも卒業式を盛大に、荘厳に、規律を乱さぬよう行う必要がどこまであったのかという問題は置き去りにされている。90年代まで、東京の多くの先輩たちが築いてきた卒業式は卒業生を在校生が温かく送り出す和やかなもので、何度も練習を繰り返し一糸乱れぬ姿を見せる必要のないものであった。しかし2000年代に入り卒業式の風景は画一化され「厳粛」と形容されるようになった。だからこそ、練習ができない現状で縮小せざるを得ないのだ。さらに今回の縮小される卒業式では「国歌」「校歌」は歌い他の歌はなし、あとは「授与」だけは行えばよい、となっているところが多い。今年度中学を卒業する生徒は、小学校に上がる直前に3.11の震災により、卒園式等でも様々な影響を受けた学年である。せめて今回は温かい雰囲気の中で卒業をさせてやりたいが、生徒のみで、保護者を排除して卒業式を計画している学校も多いと聞く。都教委の方針をそのまま流用しているのだが、主に高校に向けた方針をそのまま小学校・中学校に当てはめることに疑問をもつ必要がある。

縮小した中身について、文科省ですら証書を渡すこと自体は法的に必要だが、郵送であっても構わないと言っているのだ。本当に重要なのは証書の授与ではなく、卒業生が在校生からの温かいまなざしの中で、自らの成長を確かめながら自信を胸に次のステップに踏み出し、人格の完成に近づいていくことだろう。

教育で何を大事にすべきなのか、このような事態だからこそ「教育の核」は何なのかが問われている。東京教組は、学校に一律に施策を強制することに反対し、自律的で子どもの最善の利益を守る学校を求めるとともに、今、教育の本質を見つめなおさなければならないと提起する。

2020年3月3日
東京教組執行委員会